

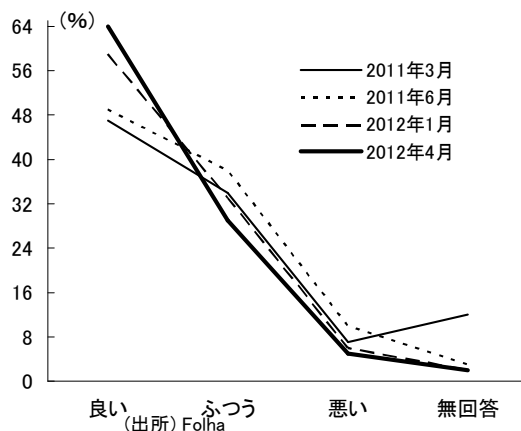


上昇するブラジル政権支持率

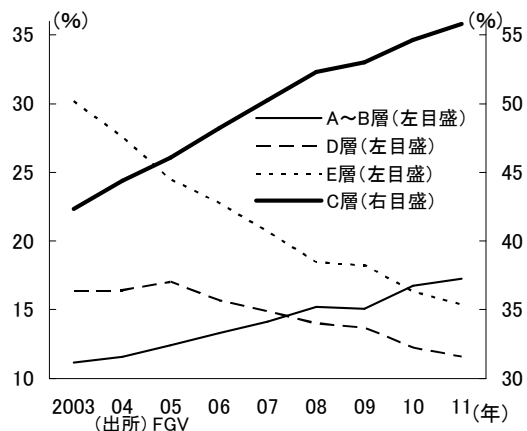
～ 強固な政権基盤で改革推進へ ～

- (1) ブラジルではジルマ現政権に対する支持率が一段と上昇（図表1）。政権発足当初の昨年初時点ですでに高水準。もっとも当時は前ルーラ大統領への支持と交錯。無回答も12%と高水準。しかし、その後、「ふつう」「悪い」「無回答」のシェアが減少。「良い」のシェアが昨年初の47%から本年4月には64%に。未曾有の人気を誇った前ルーラ大統領でも任期一回目の同時期での支持率は38%。二回目でも55%。次期大統領にジルマ氏とルーラ氏はほぼ同程度に適切とする人々が57%と過半。両者の協調関係に照らせば、大統領選に向けた与党内抗争激化ではなく、政権基盤強化とみるべき。
- (2) 与党支持拡大の原動力は経済成長のメリット均霑。本年初に再推計された所得階層別シェアによると、昨年時点で中間層とされるC層が56%、富裕層とされるA～B層が17%、合計73%が中間層以上に（図表2）。一方、最貧困層のE層は15%、貧困層のD層は12%と一段と減少。最低賃金の引き上げなど、前ルーラ政権以来の貧困層撲滅に向けた取り組みが奏功。
- (3) 経済成長は所得雇用環境の改善に作用。さらに近年、労働市場に変化。2003年のルーラ政権発足後、総じて労働力人口と非労働力人口は連動して増加（図表3）。しかし09年末以降、非労働力人口の増勢が鈍化。本年入り後、減少へ。失業率が6%を割り込んで既往最低を更新するなど、労働需給の逼迫が進むなか、就業を諦めていた非労働力人口が就業を求め労働力化する動きが拡大。
- (4) 消費や投資など内需は力強いものの、従来、輸出は低迷（図表4）。しかしリーマン・ショックの反動増が終わった10年入り後、月々の変動はあるものの、輸出が趨勢的増勢へ。加えて、南米の生産拠点として外資の流入が高水準で推移するなか、昨秋来、レアル高の修正進行で価格競争力増。外需も景気牽引へ。経済成長による政権基盤のさらなる強化は改革推進力の増大を通じて、一段の成長加速に貢献する公算大。

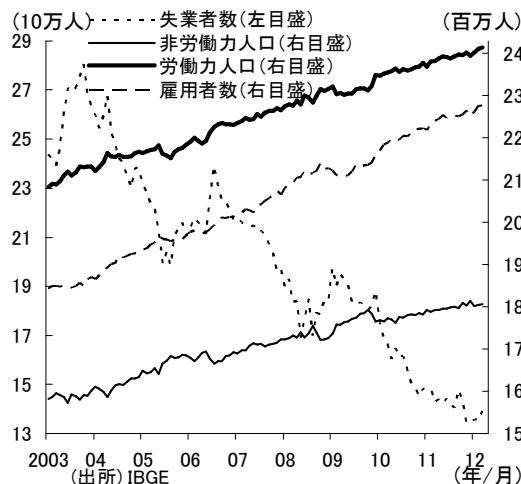
（図表1）ジルマ政権支持率（ブラジル世論調査）



（図表2）所得階層別人口シェア



（図表3）労働力・非労働力と失業・雇用者数（季調済）



（図表4）実質貿易収支と輸出入数量（季調済）

